

# 第8回地域活性化・人手不足対応WG

2026年 4月14日



H·A·G  
Hot Agriculture Group

公益社団法人

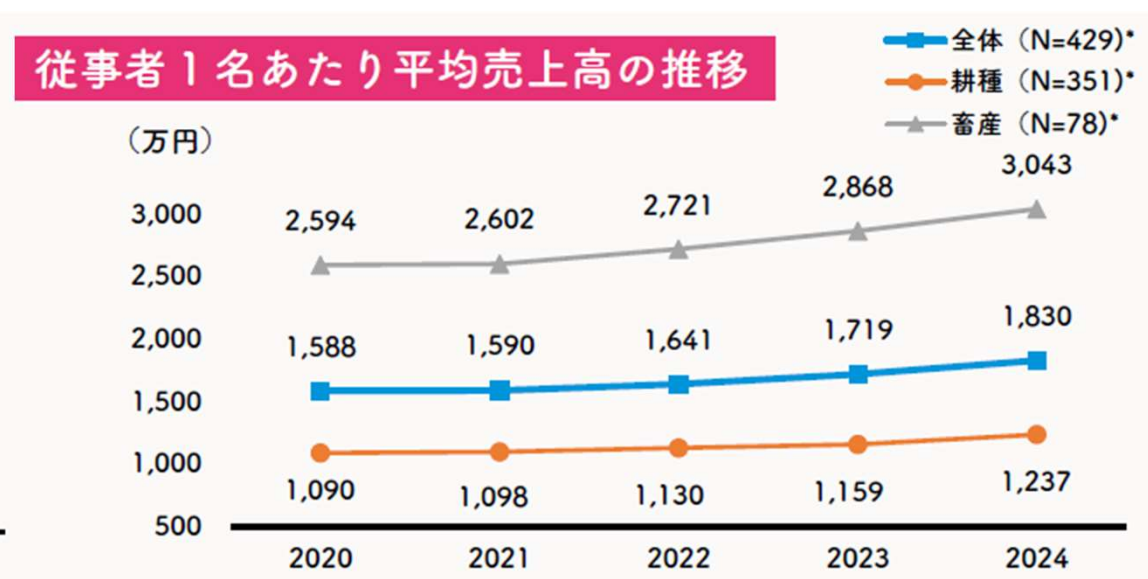
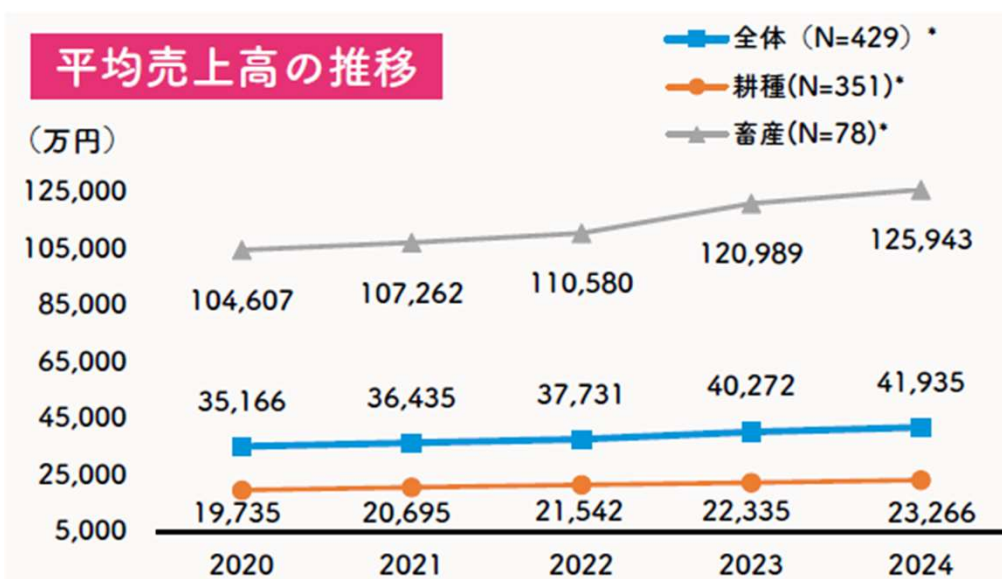
日本農業法人協会

# 1. 農地集約の必要性

- 農地の集積により会員の経営規模は年々増加しており、限られた人員で安定的に生産を行うためには、生産性の向上が急務。
- 生産性の向上には集約された農地のフル活用が必要。

経営規模の推移（会員調査より抜粋）（注1）

生産性の推移（会員調査より抜粋）（注1）



（注1）日本農業法人協会「2024年版農業法人白書」より引用

## 2. 遊休農地の問題

- 農地は不耕作の期間が長期化すると農地へ復旧する手間・コストが増加。借り手のニーズは低下し、耕作放棄地化する悪循環が発生。
- 農地は遊休化した場合、早期に所有者に対して誰が耕作するかの判断を促し、これをサポートする体制が必要。

- ・ 農地を手放す意思はない
- ・ 農地課税が続けば維持するコストは低い
- ・ 自分で貸し手が見つけれない



農地所有者



農業者

- ・ 生産性向上のため農地を集約したい
- ・ 長期間耕作されていない農地は復旧コストが増加することを懸念
- ・ 農地利用にあたっては農地バンクを通じて長期で安定的な契約を希望

### 原因と対応

- 農地は不耕作となってから復旧が行いやすい2年以内に耕作を再開しなければ価値が減少していく。
- 不耕作であっても固定資産税が農地並みに課税されること等により維持コストが低い。
- 現行の遊休農地対策の制度では利用意向調査から農地バンクを通じた貸借までに期間を要し、その間の農地の保全が困難。
- 農地の遊休化は、早期に農地所有者に対して農地利用に係る意思決定を促し、貸し手を必要とする場合は地域の農業者へニーズを繋ぐことで抑制が可能。

# 3. 運用改善に向けた提案

- 農地の遊休化を防ぐ観点から、農地バンクが農地の利用権を早期に掌握できる仕組みを創設すること。
- 農地所有者には耕作の責務を促すとともに、借り手とのマッチングを促進するため貸し手のニーズを可視化できるデータベースを創設すること。

## 会員からの声 (注2)

- 耕作放棄地があるのに所有者が貸そうとしないため、農地の出物が少ない (同様の声 33件)

## 協会の提言事項 (抜粋) (注3)

農地集約により生産性を向上させるため、農地バンク及び市町村等に対する支援を強化すること。

・・・中略・・・

### 【必要な施策】

- ・農地バンクに対する予算及び人員の増強
- ・**農地バンクが全ての農地の利用権を掌握できる制度の創設**
- ・農地バンクを通じた農地交換による集約化促進制度の創設
- ・農地バンクを介した契約時（更新を含む）の手續の簡素化
- ・農地バンクによる所有権移転登記費用（登録免許税負担）の更なる軽減措置
- ・所有者不明農地に係る利活用の手續の簡素化
- ・**遊休農地への固定資産税の課税強化等による農地所有の流動化の促進**
- ・**遊休農地と参入法人とのマッチングを行うためのデータベースの創設**

(注2) 日本農業法人協会「農地集積・集約化に向けたアンケート」(2024年6月4日公表)より引用

(注3) 日本農業法人協会「2026年農業経営者からの提言書」より引用